

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 9,616,634
①生活インフラ・国土保全 22,099,911	(2) 長期未払金
②教育 8,661,093	①物件の購入等 210,770
③福祉 2,607,209	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 156,573	③その他 0
⑤産業振興 2,799,653	長期未払金計 210,770
⑥消防 271,141	(3) 退職手当引当金 2,446,598
⑦総務 2,225,473	(4) 損失補償等引当金 13,964
有形固定資産合計 38,821,053	固定負債合計 12,287,966
(2) 売却可能資産 232,761	
公共資産合計 39,053,814	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債 1,079,169
①投資及び出資金 1,072,471	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0
②投資損失引当金 0	(3) 未払金 105,385
投資及び出資金計 1,072,471	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
(2) 貸付金 326,430	(5) 賞与引当金 136,922
(3) 基金等	流動負債合計 1,321,476
①退職手当目的基金 0	
②その他特定目的基金 307,014	負 債 合 計 13,609,442
③土地開発基金 556,428	
④その他定額運用基金 49,832	[純資産の部]
⑤退職手当組合積立金 5,465	1 公共資産等整備国県補助金等 5,149,344
基金等計 918,739	2 公共資産等整備一般財源等 30,098,173
(4) 長期延滞債権 269,223	3 その他一般財源等 △ 5,097,044
(5) 回収不能見込額 △ 85,543	4 資産評価差額 △ 191,343
投資等合計 2,501,320	純 資 産 合 計 29,959,130
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 1,563,364	
②減債基金 120,220	
③歳計現金 276,857	
現金預金計 1,960,441	
(2) 未収金	
①地方税 69,490	
②その他 4,525	
③回収不能見込額 △ 21,018	
未収金計 52,997	
流動資産合計 2,013,438	
資 産 合 計 43,568,572	負 債 ・ 純 資 産 合 計 43,568,572

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	1,608,742 千円
	②教育	106,911 千円
	③福祉	45,458 千円
	④環境衛生	201,845 千円
	⑤産業振興	3,082,454 千円
	⑥消防	674 千円
	⑦総務	85,010 千円
	計	5,131,094 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,114,756 千円
	②地方債	543,606 千円
	③一般財源等	3,472,732 千円
	計	5,131,094 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	451,611 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	763,195 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち7,174,964千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項 目	金 額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	25,019,967 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	10,695,803 千円	10,695,803 千円	
債務負担行為支出予定額	316,155 千円	316,155 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	9,835,183 千円		9,835,183 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,717,728 千円		1,717,728 千円
退職手当負担見込額	2,441,134 千円	2,441,134 千円	
第三セクター等債務負担見込額	13,964 千円	0 千円	13,964 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	19,447,086 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,454,519 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,136,541 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	13,856,026 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,572,881 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は8,770,341千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は30,688,348千円です。

行政コスト計算書

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
人 か ス ト	(1)人件費	2,107,133	20.4%	103,187	380,239	331,703	123,176	166,573	42,842	829,734	129,679			0
	(2)退職手当引当金繰入等	137,888	1.3%	5,680	24,585	22,294	8,279	9,685	2,880	55,769	8,716			0
	(3)賞与引当金繰入額	136,922	1.3%	5,640	24,412	22,139	8,221	9,617	2,859	55,379	8,655			0
	小 計	2,381,943	23.0%	114,507	429,236	376,136	139,676	185,875	48,581	940,882	147,050			0
物 か ス ト	(1)物件費	1,419,719	13.7%	117,695	489,310	133,093	194,835	150,918	13,949	312,591	7,328			0
	(2)維持補修費	177,473	1.7%	144,522	12,758	3,025	0	13,518	668	2,982	0			0
	(3)減価償却費	1,411,539	13.7%	720,621	248,122	106,852	5,252	233,710	31,872	65,110	0			0
	小 計	3,008,731	29.1%	982,838	750,190	242,970	200,087	398,146	46,489	380,683	7,328	0		0
移 出 コ ス ト	(1)社会保障給付	1,077,847	10.5%		11,977	1,065,870								0
	(2)補助金等	2,057,066	19.9%	17,021	54,083	85,300	482,271	299,115	315,416	803,268	592			0
	(3)他会計等への支出額	1,457,480	14.1%	456,735	0	968,389	8,862	20,417	3,077	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	135,735	1.3%	1,026	43	83	7,962	99,781	0	26,840	0			0
	小 計	4,728,128	45.8%	474,782	66,103	2,119,642	499,095	419,313	318,493	830,108	592			0
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	195,544	1.9%									195,544		0
	(2)回収不能見込計上額	21,014	0.2%										21,014	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%											0
	小 計	216,558	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	195,544	21,014	0
経 常 行 政 コ ス ト a		10,335,360		1,572,127	1,245,529	2,738,748	838,858	1,003,334	413,563	2,151,673	154,970	195,544	21,014	0
(構 成 比 率)				15.2%	12.1%	26.5%	8.1%	9.7%	4.0%	20.8%	1.5%	1.9%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	260,494		49,106	9,471	78,853	1,902	6,145	0	60,967	0	4,092		0	49,958
2	分担金・負担金・寄附金 c	26,276		0	2,017	18,389	0	3,126	0	224	0	0		0	2,520
経 常 収 益 合 計 d		286,770		49,106	11,488	97,242	1,902	9,271	0	61,191	0	4,092		0	52,478
d/a		2.8%		3.1%	0.9%	3.6%	0.2%	0.9%	0.0%	2.8%	0.0%	2.1%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		10,048,590		1,523,021	1,234,041	2,641,506	836,956	994,063	413,563	2,090,482	154,970	191,452	21,014	0	△ 52,478

純資産変動計算書

〔自 平成21年4月1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	29,454,311	5,270,931	29,873,858	△ 5,444,020	△ 246,458
純経常行政コスト	△ 10,048,590			△ 10,048,590	
一般財源					
地方税	3,430,878			3,430,878	
地方交付税	3,794,507			3,794,507	
その他行政コスト充当財源	1,036,541			1,036,541	
補助金等受入	2,006,122	117,777		1,888,345	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 9,267			△ 9,267	
公共資産除売却損益	△ 49,592			△ 49,592	
投資損失	△ 2,457			△ 2,457	
損失補償等引当金繰入等	291,562			291,562	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			581,819	△ 581,819	
公共資産処分による財源増			△ 53,018	53,018	
貸付金・出資金等への財源投入			417,110	△ 417,110	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 411,705	411,705	
減価償却による財源増		△ 239,364	△ 1,172,175	1,411,539	
地方債償還に伴う財源振替			862,284	△ 862,284	
資産評価替えによる変動額	55,115				55,115
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	29,959,130	5,149,344	30,098,173	△ 5,097,044	△ 191,343

資金収支計算書

(自 平成21年4月 1日)
(至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,469,750
物件費	1,419,719
社会保障給付	1,077,847
補助金等	2,057,066
支払利息	195,544
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	994,163
その他支出	186,740
支出合計	8,400,829
地方税	3,395,636
地方交付税	3,794,507
国県補助金等	1,872,016
使用料・手数料	231,647
分担金・負担金・寄附金	26,251
諸収入	197,484
地方債発行額	447,025
基金取崩額	23,935
その他収入	728,506
収入合計	10,717,007
経常的収支額	2,316,178

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	894,097
公共資産整備補助金等支出	135,735
他会計等への建設費充当財源繰出支出	3,362
支出合計	1,033,194
国県補助金等	134,106
地方債発行額	224,700
基金取崩額	1,700
その他収入	5,019
収入合計	365,525
公共資産整備収支額	△ 667,669

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	481,517
基金積立額	164,451
定額運用基金への繰出支出	103
他会計等への公債費充当財源繰出支出	478,066
地方債償還額	1,121,529
支出合計	2,245,666
国県補助金等	0
貸付金回収額	155,517
基金取崩額	326,000
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	16,643
その他収入	23,666
収入合計	521,826
投資・財務的収支額	△ 1,723,840

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 75,331
期首歳計現金残高	352,188
期末歳計現金残高	276,857

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は800,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,057千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	11,604,358
地方債発行額	△ 671,725
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	△ 11,521,467
地方債償還額(元利償還額)	1,316,016
財政調整基金等積立額	163,660
基礎的財政収支	<u>890,842</u>

◎財務書類の作成目的

市の会計は、単年度の現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」方式を採用しています。この方式は、現金の動きがわかりやすい反面、資産や負債等のストック情報を体系的に把握できません。そのため、「発生主義・複式簿記」の考え方を取り入れた新地方公会計制度の整備が求められています。角田市では、平成20年度決算から新地方公会計制度実務研究会報告書(平成19年10月公表)に基づく「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成・公表しています。

◎作成上の基本的前提

総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」(平成19年10月公表)に基づく「総務省方式改訂モデル」に基づき、下記の基準により作成しています。

(1) 作成する財務書類

「総務省方式改訂モデル」に基づき、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書を作成します。

(2) 対象会計

対象は、普通会計としています。

(3) 作成の基準日

会計年度の最終日(3月31日)を基準日とし、出納整理期間(4月1日から5月31日)における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

貸借対照表

1 貸借対照表とは

基準日における、市が保有する資産の構成や保有額と、それを形成するために調達した財源・負債の内容を明らかにすることを目的としています。

2 貸借対照表の構成

貸借対照表は、基準日の財政状況について、別表のとおり左側に「資金の用途の内容」を表し、右側に「資金の調達の内容」を表しています。

※別表

<p>【資産】</p> <p>〈有形固定資産〉 建物・土地等</p> <p>〈売却可能資産〉 土地等</p> <p>〈投資等〉 出資金・貸付金・基金・長期延滞債権・ 回収不能見込額等</p> <p>〈流動資産〉 現金・未収金・回収不能見込額等</p>	<p>【負債】</p> <p>〈固定負債〉 地方債・退職手当引当金等</p> <p>〈流動負債〉 翌年度償還予定地方債・賞与引当金等</p> <hr/> <p>【純資産】</p> <p>〈公共資産等整備国県補助金等〉</p> <p>〈公共資産等整備一般財源等〉</p> <p>〈その他一般財源等〉</p> <p>〈資産評価差額〉</p>
--	--

(1) 資産

将来の資金流入をもたらすもの及び将来の行政サービス提供能力を有するものをいいます。資産は、有形固定資産、投資等及び流動資産に分類します。

① 公共資産

有形固定資産は、市民サービスを行うための道路、市営住宅、学校、自治センター等の建物及び土地等をいい、取得原価で計上しています。具体的には、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計し、土地以外の有形資産について、減価償却計算を行った後の金額を、「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」、「環境衛生」、「産業振興」、「消防」、「総務」の7つの目的別に分類集計し、計上しています。

また、「新地方公会計制度実務研究会報告書」では、有形固定資産の評価については、公有財産台帳の整備を前提とした再調達価額による計上を求めています。その一方で「決算統計数値を活用して、取得原価等に基づく評価を代替的・簡便的に認める」となっています。今回、公表する財務書類では、有形固定資産は決算統計に基づく取得原価を使用して評価していますが、今後、段階的に資産の評価を進め、財務書類に反映していく予定です。

なお、普通建設事業費のうち市以外の団体（宮城県を含む）に補助金又は負担金として支出した金額については、市が所有する資産を形成するために支出したものではないため、貸借対照表の有形固定資産には含まれていませんが、欄外の※1として注記しています。

売却可能資産は、普通財産のうち、貸付していないもの（ただし、一時貸付を含む）をいい、固定資産税路線価等を用いて時価で評価した額を計上しています。

② 投資等

各種団体への出資金、貸付金、基金等及び長期延滞債権の基準日の残高を計上しています。そのうち長期延滞債権については、収入未済となっている地方税、使用料及び貸付金等のうちで納付期限等が前年度末以前の債権です。また、回収不能見込額については、地方税の収入未済額を、過去5年間の不納欠損額から算出した実績率を用いて計上しています。

③ 流動資産

流動性の高い基金である財政調整基金、減債基金、歳計現金及び地方税等の収入未済額です。なお、回収不能見込額については、投資等における算出方法と同様に過去5年間の不納欠損額から算出した実績率を用いて計上しています。

(2) 負債

資産形成の財源として調達した資金のうち、将来に返済しなければならないものをいいます。負債は、固定負債と流動負債に分類して表示しています。

① 固定負債

地方債残高のうち翌々年度以降の償還予定額、長期未払金及び退職手当引当金をいいます。そのうち長期未払金については、翌々年度以降の債務負担行為に係る支出予定額です。また、退職手当引当金は、基準日に全ての職員が退職したと仮定した場合の退職手当に相当する金額を計上しています。

② 流動負債

地方債残高のうち翌年度の償還予定額、未払金及び賞与引当金です。そのうち賞与引当金は、翌年度の6月に支給予定の期末・勤勉手当について、全支給対象期間のうち年度末までの期間に対応する額を計上しています。

(3) 純資産

資産形成の財源として調達した資金のうち、返済を要しないものをいい、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等及び資産評価差額に分類しています。

① 公共資産等整備国県補助金等

資産形成に充当された国庫補助金・県補助金等の累計額です。土地以外の有形固定資産に充当されたものについては、その有形固定資産の減価償却に併せて償却を行っています。

② 公共資産等整備一般財源等

公共資産等に充当された地方税及び地方交付税等の一般財源の累計額です。

③ その他一般財源等

公共資産等整備一般財源等と区別し、将来、自由に財源として使用できる純資産です。通常は、資産形成を伴わない負債が存在するため、マイナスとなり、将来の財源の一部が拘束されることを表します。

④ 資産評価差額

新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替え等により、資産の評価額が変動した場合、その差額を計上しています。

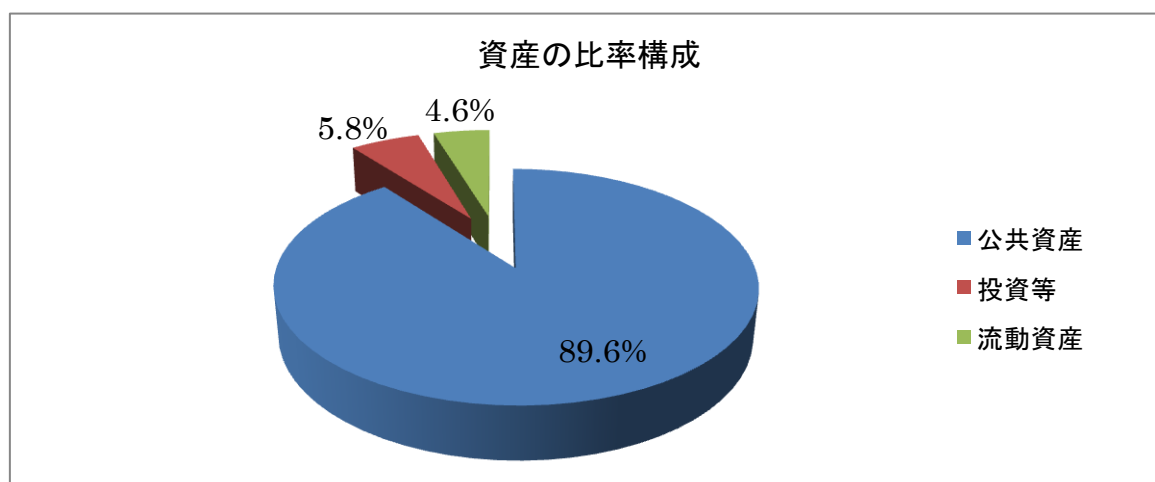
○貸借対照表の内容

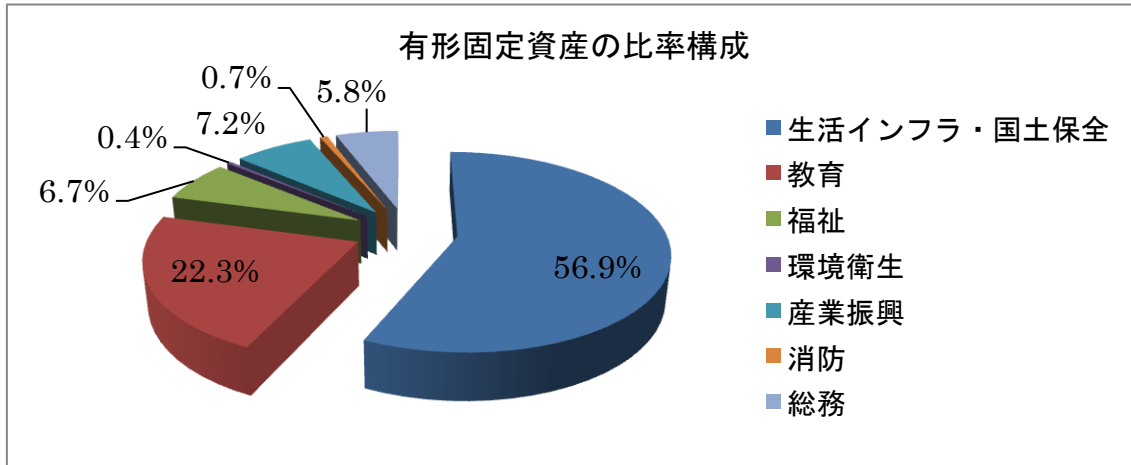
1 資産

資産総額は435億6,857万円で、これは市民一人当たりになると約136万円になります。（住民基本台帳人口<平成22年3月31日現在>32,062人）

資産の内訳は、公共資産が390億5,381万円で資産全体の89.6%を占め、次いで投資等が25億132万円、流動資産が20億1,344万円となっています。公共資産は有形固定資産と売却可能資産に区分しています。有形固定資産を目的別にみると、道路、公園、市営住宅等の都市の基盤・機能づくりに資する生活インフラ・国土保全が220億9,991万円（有形固定資産全体の56.9%）と最も多く、次いで学校や社会教育施設等からなる教育が86億6,109万円（有形固定資産全体の22.3%）、農林水産業費・労働費・商工費を含めた産業振興が27億9,965万円（7.2%）、福祉が26億721万円（6.7%）及び総務が22億2,547万円（5.8%）となっています。

また、平成21年度の売却可能資産は、旧中島保育所敷地等を追加し、2億3,276万円となりました。





2 負債

負債総額は136億944万円で、これは市民一人当たりになると約42万円になります。

負債の内訳は、固定負債が122億8,797万円で負債全体の90.3%を占め、流動負債が13億2,148万円となっています。固定負債のうち、地方債の未償還残高(翌年度償還予定地方債を除く。)は96億1,663万円となっています。また、退職手当引当金は、24億4,660万円となっています。流動負債のうち、翌年度償還予定地方債は、10億7,917万円となっています。

3 純資産

純資産総額は299億5,913万円で、これは市民一人当たりになると約93万円になります。

その内訳は、公共資産等の整備のために充当された国庫補助金・県補助金等が51億4,934万円、公共資産等整備一般財源等が300億9,817万円、その他一般財源等が△50億9,704万円及び資産評価差額が△1億9,134万円となっています。そのうち資産評価差額は、売却可能資産及び土地開発基金の財産を時価で評価したことによるものです。

○前年度との比較

【資産の部】

公共資産の有形固定資産においては、教育の分野で、小・中学校校舎及び屋内運動場の耐震補強を推進したこと等により、1億7,620万円の増となりましたが、その他の分野については、減価償却費が上回り、合計で5億9,747万円の減となりました。

また、売却可能資産においては、旧中島保育所敷地等を追加したことにより、8,754万円の増となりました。

投資等の貸付金で、3億2,496万円の増となりました。その要因としては、角田市土地開発公社事業貸付金の3億2,600万円が増ですが、その原資は、同じ投資等の基金等からの繰入れによるもので、その結果として投資等全体では、787万円の減に止まりました。

流動資産の財政調整基金においては、取崩しを行わず、歳計余剰金を積み立てたため、1億6,341万円の増となっています。

【負債の部】

固定負債及び流動負債において、主に地方債（翌年度償還予定地方債を含む）が4億4,980万円の減となり、損失補償等引当金の解消等を合せて、合計で9億4,030万円の減となりました。

なお、長期未払金のその他及び未払金については、債務負担行為による指定管理料等を昨年度は計上していましたが、確定債務には当たらないと判断し変更しています。

【合計】

資産合計及び負債・純資産合計においては、4億3,548万円の減となり、市民一人当たりによると約1万円の減となっています。

行政コスト計算書

1 行政コスト計算書とは

一会計期間における、資産形成を伴わない行政活動に要した費用とその行政活動の直接の対価として得られた収入を明らかにすることを目的としています。

2 行政コスト計算書の構成

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」から構成され、差引したものが「純経常行政コスト」になります。

（1）経常行政コスト

経常行政コストは、企業会計でいえば費用にあたるものであり、市が行政活動の提供のために要したコストを表します。行政コスト計算書では、コスト分析を容易にするため、行政の目的別に、その性質別の内訳を示しています。性質別の内訳では、「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支的コスト」及び「その他のコスト」に区分しています。

（2）経常収益

経常収益は、企業会計でいえば収益にあたるもので、行政活動の対価である次の収入を表します。

- ①使用料・手数料
- ②分担金・負担金・寄附金

(3) 純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を差引いた額で、地方税や地方交付税等の一般財源等で賄わなければならないコストを表します。

○行政コスト計算書の内容

平成21年度に行った社会保障給付等の行政活動に消費した経常行政コストは、総額で103億3,536万円になりました。それに対して経常収益は、2億8,677万円になります。一般財源等で賄わなければならない純経常行政コストは、100億4,859万円になります。市民一人当たりの純経常行政コストは約31万円になります。(住民基本台帳人口<平成22年3月31日現在>32,062人)

1 経常行政コスト

(1) 性質別

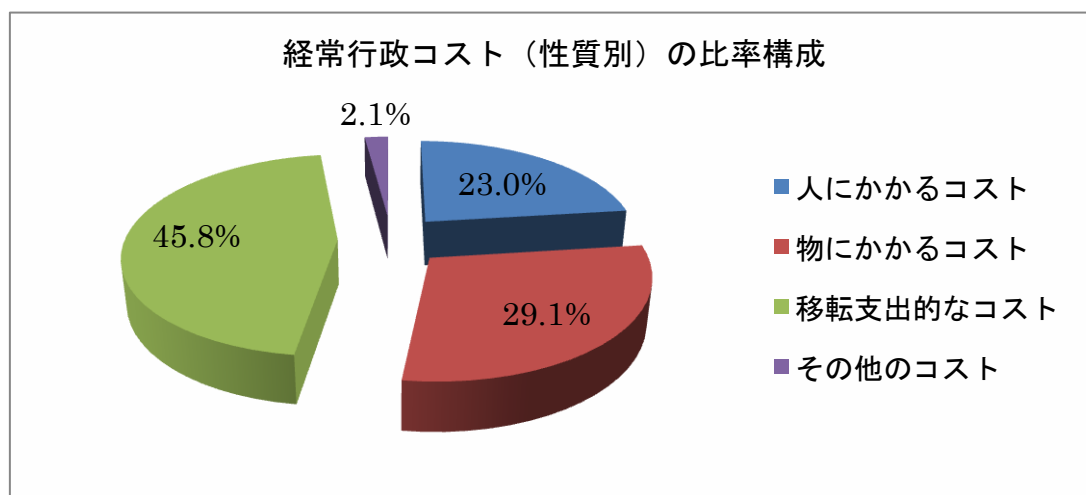
経常行政コストを性質別にみると、「人にかかるコスト」23億8,194万円、「物にかかるコスト」30億873万円、「移転支出的なコスト」47億2,813万円及び「その他のコスト」2億1,656万円となっています。移転支出的なコストの比率が最も大きく、コスト全体の45.8%を占め、次いで物にかかるコストが29.1%、人にかかるコストが23.0%及びその他のコストが2.1%となっています。

移転支出的なコストでは、生活保護や児童福祉等の社会保障給付が10億7,785万円、仙南地域広域行政事務組合負担金及び定額給付金が含まれる補助金等が20億5,707万円、また、公共下水道事業特別会計等の他会計等への支出額が14億5,748万円となっています。

物にかかるコストでは、物件費が14億1,972万円及び減価償却費が14億1,154万円となっています。

人にかかるコストでは、人件費が21億713万円、退職手当引当金繰入等が1億3,789万円及び賞与引当金繰入額が1億3,692万円になりました。

その他のコストでは、支払利息が1億9,554万円となっています。

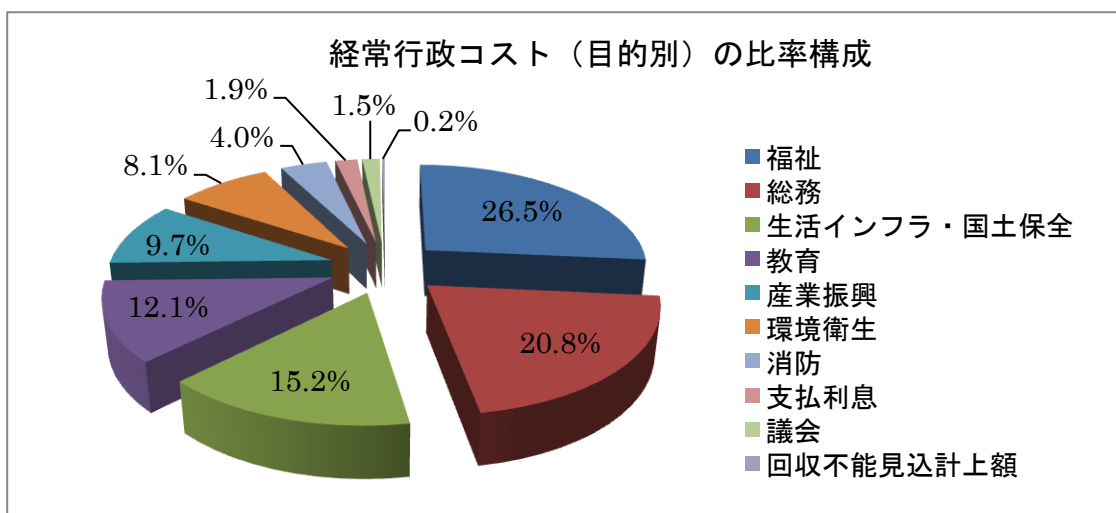


(2) 目的別

経常行政コストを目的別にみると、福祉が27億3,875万円と最も多く、全体の26.5%を占めています。次いで総務が21億5,167万円(20.8%)、生活インフラ・国土保全の15億7,213万円(15.2%)となっています。福祉では、社会保障給付が福祉にかかるコストの38.9%を占める10億6,587万円となっています。また、国民健康保険事業特別会計や介護保険特別会計等への支出額も9億6,839万円となり、福祉にかかるコストの35.4%を占めています。

総務では、他に比べ職員数が多いことから、人件費が8億2,973万円と総務にかかるコストの38.6%と高い割合を占めています。

生活インフラ・国土保全では、公共下水道事業特別会計への支出額が4億5,674万円となり、生活インフラ・国土保全にかかるコストの29.1%を占めています。



2 経常収益

経常収益では、使用料・手数料が2億6,049万円と経常収益のうち90.8%となり、分担金・負担金・寄附金は2,628万円となっています。

3 純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を差引いた額である純経常行政コストは、100億4,859万円と、地方税や地方交付税等の一般財源で賄わなければならないコストになります。

○前年度との比較

「人にかかるコスト」については、職員数の減や職員平均年齢の低下が影響して人件費等が8,250万円の減となりました。

「物にかかるコスト」については、学校情報通信技術環境整備を行ったことや緊急雇用創出事業に係る委託料の増により物件費で1億9,859万円の増となり、また、維持補修費で4,616万円の増となり、合計で2億5,579万円の増となりました。

「移転支的コスト」については、補助金等において、定額給付金の5億96万円を支出しており、4億3,347万円の増となりました。

「その他のコスト」においては、支払利息の軽減を図るため、財政健全化計画を策定し、地方債を高利率から低利率へ借換したことなどにより、合計で1,823万円の減となりました。

純資産変動計算書

・ 純資産変動計算書とは

一会計期間における、補助金や一般財源といった純資産の増減について、その種類や要因を明らかにすることを目的としています。

○純資産変動計算書の内容

長期未払金の変更を反映した期首純資産残高は294億5,431万円でしたが、純経常行政コストで100億4,859万円を要した一方、地方税の34億3,088万円、地方交付税の37億9,451万円及び補助金等の20億612万円の受入れ等を行った結果、期末純資産残高は、5億482万円の増の299億5,913万円となりました。

資金収支計算書

・ 資金収支計算書とは

一会計期間の現金の流れを示し、どのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかを明らかにすることを目的としています。

○資金収支計算書の内容

資金収支計算書においては、支出をその性質に応じて「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つに区分し、それぞれに対応する財源を収入として表示しています。

1 経常的収支の部

経常的収支の部では、人件費や補助金等の支出と地方税や地方交付税等の収入といった、他の部に属さない経常的な行政活動の収支を計上しています。

支出は、人件費の24億6,975万円及び補助金等の20億5,707万円を含む84億83万円となる一方、収入は、地方税の33億9,564万円及び地方交付税の37億9,451万円等を受入れたことから、107億1,701万円となりました。その結果、収支額は23億1,618万円の資金余剰となっています。

2 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部では、公共資産の整備にかかる支出及びその財源にかかる収入を計上しています。

支出は、公共資産整備支出の8億9,410万円及び公共資産整備補助金等支出の1億3,574万円を含む10億3,319万円となる一方、収入は、地方債発行額の2億2,470万円及び国県補助金等1億3,411万円等を受入れたことから、3億6,553万円となりました。その結果、収支額は、6億6,766万円の資金不足となっています。この資金不足については、経常的収支の部の資金余剰額で補てんしています。

3 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部では、地方債の償還等の支出や貸付金の回収等の収入を計上しており、投資活動や財務活動による資金の収支を計上しています。

支出は、地方債償還額の11億2,153万円及び貸付金の4億8,152万円等を含む22億4,567万円となる一方、収入は、基金取崩額3億2,600万円等を受入れたことから、5億2,183万円となりました。その結果、収支額は、17億2,384万円の資金不足となっています。公共資産整備収支の部と同様に、経常的収支の部の資金余剰額で補てんしています。

4 期末歳計現金残高

経常的収支の部の資金余剰額を、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部の資金不足に補てんした結果、当年度歳計現金増減額は、7,533万円の減額となり、期末歳計現金残高は、2億7,686万円となりました。

○前年度との比較

経常的収支の部では、景気低迷により地方税の収入が、2億3,639万円の減となりましたが、その減収分が補われ、地方交付税の収入が、2億7,410万円の増となりました。それらの影響により収支額では、4,263万円の増となっています。

公共資産整備支出の部では、平成20年度に北角田中学校校舎建設工事が終了したことなどにより、支出合計で5億9,085万円の減となりました。また、支出に伴い、収入合計では、地方債発行額等で7億2,199万円の減となり、収支額では、1億3,114万円の減となりました。

投資・財務的収支の部では、支出では、角田市土地開発公社事業貸付金で大幅な増となりましたが、収入において、文化会館建設基金から同額を繰入しており、収支額では、1,003万円の増であり、大幅な変動はありませんでした。

※上記の額は、財務書類の額を四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。